

本論文は

# 世界経済評論 2021 年 7/8 月号

(2021 年 7 月発行)

掲載の記事です

2021年7月15日発行(7月号(金銭月)発行)  
1965年創刊・通巻719号  
世界経済を読み解く国際戦略の羅針盤  
世界経済評論 7・8月号  
2021 Vol.65 No.4  
World Economic Review



世界経済評論

## 定期購読のご案内

年間購読料

1,320円×6冊=7,920円

6,600円

税込

17%

送料無料

OFF

富士山マガジンサービス限定特典

※通巻682号以降

定期購読  
期間中

デジタル版バックナンバー読み放題!!



世界経済評論 定期購読



☎0120-223-223

[24時間・年中無休]

お支払い方法

Webでお申込みの場合はクレジットカード・銀行振込・コンビニ払いからお選びいただけます。  
お電話でお申込みの場合は銀行振込・コンビニ払いのみとなります。

Fujisan.co.jp

雑誌のオンライン書店

# 歴史から考える 「グローバリゼーションの 終焉」



京都大学人間・環境学研究科准教授 柴山 桂太

しばやま けいた 1974年東京都生まれ。京都大学経済学部卒。同大学院人間・環境学研究科博士後期課程単位認定退学。専門は経済思想、現代社会論。著書に『静かなる大恐慌』（集英社新書）、共著に『グローバリズム その先の悲劇に備えよ』（集英社新書）など。

新型コロナウイルス感染症のパンデミックは、グローバル経済の流れをせき止めてしまった。1980年代から本格化した現代グローバリゼーションは、これからどのような展開を遂げていくことになるのか。最近の歴史研究では、グローバリゼーションの大きな波は、16世紀と19世紀にも起きていた。重要なのは、大航海時代に始まる初期のグローバリゼーションも、産業革命以後の近代のグローバリゼーションも、最後は革命と戦争によって終わったという事実である。統治エリートの信任低下、ナショナリズム、国際政治の力学変化などの理由で、既存の秩序が暴力的に再編されたのである。現代も、同じパターンを辿るかどうかは分からない。だが、過去のグローバリゼーションの後退局面で起きた問題は、現代でも形を変えて繰り返されているのは間違いない。とりわけポピュリズムは、これから先進国の政治を大きく揺さぶることになるだろう。グローバリゼーションの過去と現在を比較し、ポピュリズムの最近の研究なども踏まえながら、コロナ以後の国際政治経済秩序の変化を考えてみたい。

## はじめに

新型コロナウイルスの世界的流行は、今なお終息の兆しを見せない。この間、各地でロックダウン（都市封鎖）を中心とした厳しい措置が取られたが、感染の封じ込めに成功した国はごくわずかにとどまる。パンデミックが始まって1年以上が経過したが、今も多くの国で政策的な、あるいは民間の自発的な行動制限が続いている。

今回のパンデミックでもっとも危惧されるのは、社会の分断や亀裂がさらに深まるというこ

とである。デジタル関連や「巣ごもり消費」関連の企業の業績が伸びる一方、飲食や宿泊などの対人サービス業は苦境が続いている。ロックダウンのしわ寄せは年金暮らしの高齢者よりも現役世代、とくに女性や若者に集中している。コロナ対策で実施された金融・財政政策は、ただでさえ過熱気味だった資産市場に火をつけ、「持つ者」と「持たざる者」の格差を広げることになった。

国家間の分断も広がっている。2020年は、米欧日の主要国経済は軒並み記録的なマイナス成長を記録することになった。とりわけ、ロックダウンを長期で実施した欧州経済の打撃は大

きく、今後、経済危機や政治危機へと発展していく可能性もある。一方で、感染の終息にいち早く成功した中国はプラス成長を維持したことで、米国や欧州の対中世論はさらに悪化することになった。

考えてみたいのは、グローバル経済のこれからについてである。新型コロナウイルスが引き起こした健康被害は、これから医学が解決してくれると期待してよい。だが、世界各地で広がる国内社会や国際社会の分断はどうか。米中の対立は、コロナ前から始まっていたが、今回のパンデミックでさらに後戻りできないものとなった。経済の不安定化と格差のさらなる広がり、中道政治の没落とポピュリズム政治の台頭に拍車をかける可能性が高い。世界の株式時価総額はこの1年で6割も増え、世界全体のGDPを上回る事態となっているが、この状態が長く続くことはない。いずれ調整が始まれば、新たな金融・経済危機がグローバル経済にさらなる打撃を与える、ということにもなりかねない。

貿易や投資、人の移動の活発化によって世界経済が一体化していくグローバリゼーションは、この30年で急速に進展してきた。しかし2008年の世界金融危機によって潮目が変わり、貿易や投資の伸びが停滞する「スロートレード」が続いてきた。米欧と中露の「新冷戦」とも呼ばれる対立も顕在化している。先進国の中間層が、グローバリゼーションが進む過程で没落していき、政治的不満を高めている事実も明らかになった。欧州では英国がEUを離脱、米国では多国間主義に背を向けるトランプが大統領を務めるなど、主要国の足並みも乱れ始めていた。「グローバリゼーションの反動」とも呼ばれる、こうした一連の流れの中で起きたのが

今回のパンデミックだった。

グローバル経済のあり方は、この先どのようになってしまうことになるのか。不確実な未来について、誰も確かなことは言えない。だが、過去を振り返ることで、今後のシナリオを考えることはできる。グローバリゼーションの進展と崩壊は、過去にも繰り返し起きていた。以下ではその歴史を簡単に振り返りつつ、グローバリゼーションの崩壊要因について大きな視点から考えてみたい。

## I グローバリゼーションの2つの波： 16世紀と19世紀

グローバリゼーションという言葉の歴史は新しい。英語圏で広く用いられるようになったのは1990年代からで、ちょうど貿易や金融活動による世界経済の一体化が強まった時期にあたる。

しかし、用語の新しさは現象の新しさを意味しない。1990年代から、歴史学ではグローバリゼーションの起源を過去に遡る研究が盛んに行われるようになった。中でも、現代との比較でよく参照されるのが16世紀と19世紀である。

国や地域を越えた交易ネットワークは、人類史に古くからある。だが、決定的な分水嶺となったのが15世紀末の、ポルトガルやスペインによる探検航海であるのは間違いない。アメリカ大陸の「発見」と侵略、大西洋からインド洋・太平洋を結ぶ貿易ルートの開拓、大商人と国家が結びつく重商主義時代の始まりなど、歴史家が「長い16世紀」と呼ぶ時代に始まったグローバリゼーション（「イベリア・グローバリゼーション」や「初期グローバリゼーション」）や「初期グローバリゼーション」

ン」などと呼ばれる)は、世界中の大陸が一つの交易ネットワークに結びついたというだけでなく、世界を一つの全体性の下に捉える考え方を生んだという点でも画期的な転換点だった。

注目すべきは、グローバリゼーションの問題点も早くから認識されていた、ということである。18世紀末に『国富論』を書いたアダム・スミスは、次のように述べている。

「アメリカの発見と、喜望峰周りのインド航路の発見は、人類の歴史の中でもとくに偉大で重要な出来事であった。その影響は現在の段階もきわめて大きい、この二つの発見から3世紀もたっていないので、これほど短期間では影響のすべてがあらわれることはありえない。この二つの偉大な出来事から、人類がどのような利点を得られるのか、あるいはどのような不幸な結果となるのかは、人間の知恵では予想できない」(アダム・スミス『国富論(下)』山岡洋一訳、日本経済新聞社、213頁)。

スミスは、グローバリゼーションが人類に「利点」をもたらすだけでなく、「不幸な結果」をもたらすと考えていた。その一つが、アジアやアフリカの植民地化であり、もう一つが西欧諸国の間で繰り返される重商主義戦争である。新航路の発見とそれに伴う貿易の活発化は、各地に商業的利益をもたらすはずだった。しかし、アジアやアフリカの人々は、植民地化という「恐ろしい不運」のために商業的利益をすべて失ってしまった。また西欧諸国では重商主義がもてはやされ、植民地向けの商工業のみが栄えて農村の産業が停滞する、不均等な発展経路をたどることになった。その代償は大きい。いずれ植民地では、対等な権利を求めて人々が立ち上がることになるだろう。また経済のいびつな発展は、国内に深刻な政治的対立を

作り出すことになるだろう。『国富論』は市場経済の原理を明らかにしたという点で今日までつづく近代経済学の出発点となった書物だが、同時に、初期グローバリゼーションのもつ問題点——現代のわれわれが、ナショナリズムの勃興やポピュリズムの台頭と呼んでいるもの——を鋭く指摘した最初の書物でもあった。

実際、初期グローバリゼーションの時代は西欧諸国が重商主義戦争を繰り返す時代であった。その終局で起きたのがアメリカ独立革命やフランス革命であり、英仏が欧州の覇権をかけて激突するナポレオン戦争であった。歴史家のベイリが述べるように、アメリカ独立革命が起きた1780年頃からナポレオン戦争後のウィーン体制が始まる1820年頃までの40年間は、政治的にも思想的にも「旧体制」が崩壊し、世界が大きな危機を迎えた時代であった(C.A.ベイリ『近代世界の誕生』平田雅博他訳、名古屋大学出版会)。

その後、近代国家形成と産業革命にいち早く踏み出したイギリスが中心となって、19世紀の半ばから再びグローバリゼーションの波が起きる。蒸気船や鉄道による新たな輸送技術と自由貿易で、世界経済の統合が新たに進むことになった。同時代のマルクスとエンゲルスは次のように記している。

「ブルジョア階級は…あらゆる国々の生産と消費とを世界主義的なものに作り上げた。…遠い昔からの民族的な産業は破壊されてしまい、またなおも毎日破壊されている。これを押しつけるものはあたらしい産業である…しかもそれはもはや国内の原料ではなく、もっとも遠くに離れた地帯から出る原料にも加工する産業であり、そしてまたその産業の製品は、国内において消費されるばかりでなく、同時にあらゆる大

陸においても消費されるのである」(マルクス・エンゲルス『共産党宣言』大内兵衛・向坂逸郎訳, 岩波文庫, 44頁)。

マルクスらが同時代に見たのも、グローバリゼーションの光と影である。商品経済のグローバルな拡大は、各地に「資本の文明化」をもたらす反面、それぞれの地域にあった固有の文化を破壊し、資本主義に適合的なものへと作り替えていく。ここで重要なのは、その過程で各国の政治が中央集権化されていく、という指摘である。マルクスは資本主義の階級闘争を理論化した。同時に、資本主義の世界化(今日の言葉ではグローバリゼーション)が、各地で政治的な集権化を引き起こし、民族意識や国民意識を呼び覚ますとも考えていた。グローバルな経済統合が進んだ世界では、周期的な恐慌を引き起こされて階級対立が激しくなるだけでなく、世界政治の権力を争う民族・国民間の対立もエスカレートしていくのだ。

19世紀のグローバリゼーションがそれ以前と異なるのは、この時代の経済統合が輸送通信技術の発展だけでなく、金本位制や国家間の通商条約などの国際制度を基盤としていたという点だ。言い換えると、当時のグローバリゼーションを支えていたのは、資本家や貿易業者である以上に、主権国家でもあった。

この点を鋭く指摘したのが、カール・ポラニーの『大転換』である。この書物は、19世紀のグローバリゼーションがなぜ崩壊したのかを考える上で、今も参照に値する優れた知見をいくつも含んでいる。中でも重要なのは、市場経済が国家によって生み出された人為的な構築物である、という指摘だ。市場システムは、放っておいて実現するものではない。共同体に存在するさまざまな規制を撤廃し、近代的な法

体系を導入し、労働市場を整備し、貿易を自由化していく行政の絶えざる介入なしに、市場システムは生まれない。「自由市場への道は、中央によって組織され統制された絶えざる干渉行動の空前の増大によって切り開かれ、維持された。…自由市場の導入は、統制、規制、あるいは干渉の必要性を取り除くどころか、逆にその範囲を驚くほど増大させたのである」(カール・ポラニー『〔新訳〕大転換』野口健彦・栖原学訳, 東洋経済新報社, 254頁)。

市場と政府は対立関係にあるのではなく、補完関係にあるという考え方は、今日の経済学でも常識となっている。だがいまだ十分に理解されていないのは、政府による市場システムの導入は、それぞれの社会で強い反発を必然的に引き起こすというポラニーの人類学的な洞察の方だ。自由市場は自然発生的には生まれないが、自由市場に反対する運動は自然発生的に出現する、というのがポラニーの「二重の運動」論である。19世紀のグローバリゼーションは、農業保護や労働者の権利保護、移民規制や中央銀行による独自の金融政策を求める運動を各地に生み出した。最初は自由市場の推進役を担っていた政府も、次第に保護主義への傾斜を強めていく。その転換が目に見えて現れたのが大恐慌期である。未曾有の経済危機と国際協調の失敗によって既存の秩序を支えるエリートが弱体化し、ファシズムや社会主義(あるいはその温和なバージョンとしてのニューディール)が自由市場をひっくり返すこととなった。当時のグローバリゼーションを支えた制度的な土台は破壊され、世界は再び分断と戦争の時代へと突入した。

## II 後退局面とポピュリズム

こうした過去の歴史から何を教訓として引き出すべきだろうか。まず指摘すべきは、過去と現在の違いである。現代の自由市場は、19世紀とは比べものにならないほどの「大きな政府」によって支えられている。前回の金融危機や今回のコロナ危機を見ても明らかなように、政府は強力な金融・財政政策を発動して国民の生活を下支えする。これは、過去のグローバリゼーションの時代には見られなかった現代の特徴である。

また、国際分業のパターンも過去と現在では異なっている。経済学者のリチャード・ボールドウィンが言うように、現代のグローバルな貿易を特徴付けるのは、工場の国境を越えた移動である（リチャード・ボールドウィン『世界経済 大いなる収斂』遠藤真美訳、日本経済新聞社）。16世紀の貿易は、地元では手に入らない奢侈品や特産品を手に入れるためのものだった。19世紀以後は先進国に工場が集中、途上国から原材料が輸入され、先進国から工業製品が輸出されるという貿易パターンに変わった。ところが現在は、工場が国際的に分散する時代である。知識やアイデアに関わる部門は先進国に、組み立て製造は途上国に分散するグローバル・バリューチェーンの発展が、モノ、サービス、ヒト、アイデア、投資のフローを複雑化している。

トランプは、米中のデカップリングを進め、工場の国内回帰を促そうとした。しかし、その政策は現代の国際分業体制にほとんど影響を与えなかった。企業や投資家は、関税や規制をさまざまな方法ですり抜けることができる。知識

やアイデアが北から南へ、工業製品が南から北へと移動する21世紀型の貿易パターンは、情報通信技術の発展や国際的な生産システムのイノベーションによって揺るがぬものになっている。世界経済の凝集性と相互依存性は、過去のどの時代と比べても高い水準にあると言えるだろう。

問題は、経済統合が必ずしも政治統合をもたらすわけではない、ということだ。経済は緊密に結びついているが、政治は今も各国単位で行われている。以前は、グローバリゼーションが進展すれば国民国家も衰滅に向かうと言われていた。しかし、今ではそのような考え方はほとんど消え去った。どんなに時代が進んでも、人々の生活に最終的な責任を負うのはその国の政府である。人々のアイデンティティは今も「国民」を単位としている。この30年で明らかになったのは、グローバリゼーションの進展によってナショナル・アイデンティティが消えるどころか、反対に強まる傾向にあるということだった。

政治体制も収斂の兆しを見せない。冷戦終結直後は、いずれすべての国が民主主義に移行するという見方が支配的だった。今は権威主義体制にある国でも、貧困が解消し中間層が形成されれば、経済的自由だけでなく政治的自由を求めるようになる。しかし経済発展が民主化をもたらすという仮説は、現実をうまく説明しているとは言いがたい。中国の権威主義体制は経済発展で揺らぐどころか、現代の新たなテクノロジーを統治に組み込んで、独自の進化を遂げている。

それどころかグローバリゼーションは、これまで盤石に見えた旧西側諸国の民主主義体制を揺さぶっている。資本や知識の流れにアクセス

できる層と、できない層の格差は拡大する一方だ。知識経済の拠点となる大都市に人口が集中して不動産の価格が高騰する一方、産業を失った地方は荒廃の一途をたどっている。政治的エリートは、こうした変化が避けることができないと考え、グローバリゼーションと知識経済への移行に適応しなければならないと訴える。だが、「取り残された人々」の眼には、そのような言説が国民全体の利益を考えたものというより、エリートの自己利益の現れだと映る。ポピュリズムは、こうした意識の分断を養分として生長する運動だ。ポピュリスト政治家は、既存の統治エリートの腐敗を指弾し、真に人民の利益を代弁するのは自分だと訴える。

エリートと人民を対置し、人民の真の権利を守れと訴える運動は、今に始まったものではない。18世紀末のアメリカ革命やフランス革命でも、当時の統治エリートに対する人民の権利が強調された。19世紀末アメリカのポピュリズム運動——現在のポピュリズムの語源となった人民党の運動——も、帝政ロシアのナロードニキ運動も、また20世紀初頭に世界各地で起きた社会主義やファシズムの運動も、既存の統治階級への民衆の根深い反発を養分に成長した。グローバリゼーションの後退局面にあっては、必ずポピュリズムが台頭してくるとというのが過去の教訓である。

では現代のポピュリズムには、どのような特徴があるのか。社会学者のブルーベーカーは、ポピュリストの世界観が「上下」（社会階層の上位に位置する集団と下位に位置する集団）の垂直軸と、「内外」（自分たちの共同体に属する集団と祖属さない集団）の水平軸の二つで構成されている、と分析している。共同体の真の中心に位置する「人民／民衆」は、「上」（エリー

ト）からも「下」（移民）からも、「内」（急進的な価値観を持つ人々）からも「外」（グローバル資本や外国勢力）からも脅かされている、というのがポピュリストの世界観だ。外国に対して自国の権利や利益を守らなければならないとする点ではナショナリズムに似ている。しかし、同じ国民でも高学歴エリートや文化的出自の異なる民族的少数派、またジェンダーなどの面で急進的な文化改革を唱えるリベラル派は、仲間意識から除外されている。その点では、同じ国民としての権利や同胞愛を訴えるナショナリズムとは異なる（Roger Brubaker, 'Populism and Nationalism', *Nation and Nationalism*, 26 (1)）。

こうしたポピュリストの世界観を、狭隘な部族主義だと批判するのは容易である。だが、どのような批判を加えても、ポピュリズムの強靱な生命力はびくともしない。それは例えば大統領選後のアメリカで、トランプ支持派が今も強力な基盤を築いていることから明らかだ。アメリカだけではない。欧州諸国でも、選挙の度にポピュリズム政党が得票を伸ばしている。民主主義はナショナリズムとも国際主義とも結びつきうるし、エリート主義と結びつくこともある。グローバル化に幻滅した中間層が、上下左右の敵から自分たちの地位が脅かされていると感じ、真に人民の利益を代弁してくれる政治家を待望する。この状況が続くかぎり、トランプ主義はトランプの退場で終わることはないだろう。それどころか、これから経済情勢が悪化すれば、さらに多くの国で同じ傾向を持った政治運動が多発するおそれがある。

### Ⅲ コロナ以後の力学変化

現代のグローバリゼーションは、モノ・カネ・ヒトの移動だけでなく、工場の移動を通じて世界を緊密なネットワークで結んでいる。そのため、国家間の相互依存関係は、過去のどの時代と比べても強い。格差の拡大や国民意識の分断で、各国の政治はポピュリズムへと傾斜しつつあるが、トランプのような保護貿易派の政治指導者が出てきても、現在の国際分業体制の下で複雑に張り合わされた貿易網を突き崩すことはできなかった。グローバリゼーションの現実には不満を持つ人々や政治指導者は増えつつあるが、明日にも「大転換」が起きるほどの強力な対抗運動にまでは発展していない、というのがコロナ前の状況だった。

だが、コロナ後は状況が変わってくる可能性がある。まず、エリートの信任低下である。今回のパンデミックは、中国のような権威主義国家で比較的早い終息が見られた。対照的に民主主義国家では、ロックダウンを実施したにもかかわらず感染者の拡大を止めることができなかった。のみならず、厳しい行動制限によって経済が深刻な打撃を受けることにもなった。市民の自由と権利を重視する国家では、強権的なコロナ封じ込めは不可能である。それゆえ、危機対応の遅れはやむを得ない面があるが、健康被害と経済被害の双方で十分な成果を上げられなかったことで、既存の統治エリートへの民衆の不満が高まる事態は避けられそうにない。

次に、今回のコロナ危機は、国際秩序の多極化をさらに推し進めた。コロナ以前から米中対立は始まっていたが、この1年で欧州でも世論感情が高まっている。情報隠蔽など初期のコロ

ナ対応だけでなく、香港やウイグルの人権問題などでも攻勢を強めているのは周知の通りだ。ただし欧州は一枚岩ではない。今後、欧州の経済危機が再燃すると、主要国の足並みが乱れる可能性ある。しかしいずれにせよ、今後の世界は米中新冷戦という「新たな二極体制」に向かうというよりは、欧州やロシア、インドなどの複数の国・地域が自立的な戦略を追求する「新たな多極体制」に向かうと考えた方が正確であろう。

国際政治学者のジョン・ミアシャイマーが言うように、国際秩序は二極体制よりも多極体制の方が軍事衝突の危険性は高くなる（ジョン・ミアシャイマー『大国政治の悲劇』奥山真司訳、五月書房新社）。プレイヤーの数が多くなることで、お互いの行動に対する予期の不確実性が高まるためだ。さらにミアシャイマーは、多極体制の中には安定的な多極体制と不安定な多極体制があるとしている。安定的な多極体制の典型が19世紀の欧州だった。この時代にグローバリゼーションが進展したのは、多極体制の下でも比較的安定的な国際秩序が維持できたためである。

では、これから到来する「新たな多極体制」は安定的なものになりうるのだろうか。19世紀の欧州は、文化や政治体制の面で共通性があった。しかし、現在の国際秩序を担うのは、歴史や文化的背景を異にする大国だ。さらに政治体制も、米欧の民主主義と中国の権威主義では違いがある。これまでは、経済と政治は切り離されていた。政治体制は違っても、経済的な協調関係は深めていく。1980年代以後のグローバリゼーションは、大国間のそのような約束事の上に進んできた。しかし、ゲームのルールが変わる可能性が高い。米欧で対中投資規制



が強まるなど、経済と政治を一体化させる動きが強まっている。大国間の地政学的な緊張が高まるにつれて、供給網の脱中国化や多角化など、政治的な思惑にそった国際分業の再編がこれまで以上に進められるだろう。

歴史の教訓は、経済統合は必ずしも平和を意味しないということである。貿易による経済的な相互依存が深まると、国家間の戦争可能性は減少するはずだ。このような考え方は「商業の平和」や「資本主義の平和」と呼ばれ、昔から多くの論者が提唱してきた。しかし、現実を見る限りこの仮説の実証的な根拠は乏しい。第一次大戦や第二次大戦がそうであるように、経済的な相互依存関係の深い国同士が戦争した例は、過去にいくつもあるからだ。国家間の関係は、経済的な結びつきだけでなく、文化やイデオロギー、軍事バランス、国内政治の動向や国際制度のあり方など、さまざまな要因によって決まる。したがって、国際貿易が平和をもたらすというより、平和が国際貿易を促進するといった方が正しい。大国間の安定的な秩序が維

持されれば、貿易も投資も、人の移動も活発になる。だが平和の前提が崩れれば、世界経済も再編を余儀なくされるだろう。

過去、グローバリゼーションの拡大局面の後には後退と崩壊の局面がやってくるのが常だった。近世のグローバリゼーションは、アメリカやフランスなど環大西洋地域で連続的に起きた革命と、それに引き続く戦争によって幕を下ろした。19世紀のグローバリゼーションを終わらせたのは、第一次大戦と大恐慌後の「大転換」、そして第二次大戦であった。歴史を振り返ると、グローバリゼーションの波を終わらせてきた大きな要因は、革命と戦争であったことが分かる。では現在はどうか。崩壊が運命づけられているわけではない。だが、政治、経済、社会、文化の複雑な連関を無視し、グローバリゼーションの問題点に眼を向けることなく無批判な推進を続ければ、いずれ巨大な反動が起きて世界秩序を一変させてしまうということだけは、確かであるように思える。

## (一財) 国際貿易投資研究所の調査研究報告書 「調査研究シリーズ」(最新刊)のご案内

(一財) 国際貿易投資研究所の報告書を全文ダウンロードすることができます。ご一読をおすすめいたします

<http://www.iti.or.jp>

### 「コロナ禍のEU ～連帯と結束を求めて～」(No.118)

**【目次】** 第1章 パンデミックと地政学的脆弱性へのEUの対応—コロナウイルス復興回復基金と防衛基金…長部重康(法政大学名誉教授) / 第2章 日EU経済連携協定と持続的開発条項…久保広正(摂南大学経済学部教授) / 第3章 新型コロナ禍のEU・中国関係: 対中認識悪化、外交戦略の転換…田中友義(国際貿易投資研究所 客員研究員) / 第4章 EU産業の構造的変化—COVID-19後の展望と課題…中野幸紀(関西学院大学イノベーションシステム研究センター客員研究員) / 第5章 コロナ危機下のドイツのデジタル競争力とデジタル化促進策…田中信世(国際貿易投資研究所客員研究員) / 第6章 EUコロナ復興基金の成立とドイツの対応…新井俊三(国際貿易投資研究所客員研究員)

一般財団法人 国際貿易投資研究所 (ITI)

〒104-0045 東京都中央区築地1丁目4番5号 第37興和ビル3階

TEL: 03(5148)2601 / FAX: 03(5148)2677

E-Mail: [jimukyoku@iti.or.jp](mailto:jimukyoku@iti.or.jp) / URL: <http://www.iti.or.jp/>